

**「かもがわ市民会議」からの5つの提案
～鴨川市総合計画（第4次5か年計画）について～**

2020年 月 日

「かもがわ市民会議」 会議参加者一同

目次：

1. はじめに	2
2. かもがわ市民会議実施概要	3
3. 「かもがわ市民会議」からの5つの提案	4

～ はじめに ～

私たちは2020年7月から11月まで5回に渡り、「かもがわ市民会議」で、行政計画の最上位計画である「総合計画」の基本計画にあたる次期5か年計画（第4次5か年計画）の策定に資するため、4つの分科会に分かれて議論を重ねました。

鴨川市では、無作為抽出の手法を用いて総合計画を策定することは初めてのことでした。前例のないことにはなかなか踏み出しにくいことが多い中で、このような試みができたことは非常に重要なことだと思います。

現在、新型コロナウイルスが全世界的に猛威を振るっています。日本国内でも感染が広がり、一時は外出が制限されるなど、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。

感染拡大を防ぐために、「かもがわ市民会議」の中止も視野に入れたということでしたが、市民と行政との対話を「不要不急」と判断せずに実施することを決めた市長はじめ職員の皆さんには敬意を表します。

無作為に抽出された市民（色々な市民）による議論は、色々な市民の集まりならではの生活実感に基づく「自由な意見」が多く出されていました。その意見はどれも、鴨川市がより良くなってほしいという想いが根底にあることは間違いありません。

新しい計画を策定するためには、これまでの計画の振り返りや進捗評価も必要だったかもしれませんが、この提案にあたり私たちは、色々な市民の集まりならではの自由な意見を尊重し、これまでの計画に関する議論はしていません。

そのため、この提案が、「第4次5か年計画」の策定にどれほどの意味を持つか不安はありますが、自由な意見ならではの斬新で輝く意見（提案）も多いと自負しています。

今後は、この提案を受けて是非とも実効性のある総合計画の策定、そして、その計画の実施に結び付けていただきたいと思います。また、これを機に、今まで以上に行政も私たち市民も、皆が一緒になって活発な意見交換を行っていきます。皆でより良い鴨川市を作りたいと考えています。

2020年 月
「かもがわ市民会議」会議参加者一同

2. かもがわ市民会議の概要

○ 名称

「かもがわ市民会議」

○ 委員

無作為に抽出し協議会委員の案内を送付した数	3000 件
応募した委員（応募率）	82 名（2.7%）

○テーマ及び各回の議論

大テーマ：鴨川市総合計画の策定

第1分科会テーマ：働きがいのある仕事づくり

第2分科会テーマ：生活を支える交通

第3分科会テーマ：子育て子育て環境づくり

第4分科会テーマ：みんなで考える防災対策

各回の議論

- ・第1回会議：2020年7月26日（日）
かもがわ市民会議の概要説明（構想日本）
鴨川市の現状について説明（市事務局）
委員の自己紹介など
- ・第2回会議：2020年8月22日（土）
テーマについて各分科会で議論
「課題発見シート」の記入 など
ナビゲーターの参加
- ・第3回会議：2020年9月12日（土）
「課題発見シートの中間とりまとめ」について各分科会で議論
「改善提案シート」の記入 など
ナビゲーターの参加
- ・第4回会議：2020年10月17日（土）
「かもがわ市民会議からの提案書（素案）」について各分科会で議論
「意見提出シート」の記入 など
- ・第5回会議：2020年11月29日（日）
「鴨川市総合計画（素案）」について各分科会で議論
「意見提出シート」の記入 など

「かもがわ市民会議」からの3つの提案

(全体共通)

以下の3つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容の中で、各班のテーマに限定されることなく鴨川市の未来に共通して必要だと思うものをまとめたものです。

提案

今回の会議をきっかけとして、市に関することを市民も行政も「自分ごと」として考えていく。

1. 市が発信している情報を自分から取りに行くこと、災害に備えて水や食料を事前に準備することも自分ごと化の一步だと言える。「自分の身の回りのことは皆のこと（公(public)=民(public)）」という気持ちで自分ごと化に繋がっていく。

提案

既存の形を尊重しつつ、様々な住民が繋がる・繋がれる、多様な形の新しいコミュニティの可能性を探していく。

2. 自治会や町内会に限らず、友人同士や趣味のサークルでのつながりもコミュニティと言える。人と人とのつながりをコミュニティと捉えたら、例えば、**ママ友というコミュニティによって**孤立する子育て世帯が減るなど、課題が解決されやすくなるのではないだろうか。

提案

これからさらに進んでいくデジタル技術に、通信インフラも個人も対応していく。

3. 今の便利な生活の支えでもあり、テレワークの推進や自動運転の導入を考える時には、通信インフラが整備されることは最低条件ではないか。その上で、私たち自身がIT機器を使いこなすデジタルリテラシーを身に付けることは、市の発展に相乗効果を生み出すことができる。

「かもがわ市民会議」からの4つの提案
(第1分科会：働きがいのある仕事づくり)

1-1. 共通認識① 「どこで働くか」よりも「どこに住むか」

コロナ禍にあって、テレワークやオンライン授業が増え、その傾向は今後も加速し、アフターコロナにあっては続き、定着することが容易に予想されます。これまでの働き方や学び方が大きく変わろうとしており、ふるさと鴨川も例外ではありません。

そんな中、「働きがいのある仕事づくり」というテーマについても、既成概念にとらわれることなく考えるべきです。今や、「どこで働くか」よりも「どこに住むか」が大切です。その意味で、ふるさと鴨川は最高です。鴨川に住み続け、ふるさと鴨川に戻り、又は鴨川に移り住んで、鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をすることが大切です。

この認識に立って「働きがいのある仕事づくり」を考えます。

1-2. 共通認識② 鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするためには

① 鴨川の魅力（地域資源）

鴨川には、ビジネスチャンスが生まれそうな次のような地域資源が豊富です。その活用を考えます。

（1）自然の恵み

- ・房州ひじき、房総釣り金目、かもがわ七里、長狭米など
- ・サーフィンができる波
- ・その他

（2）社会資源

- ・休耕地
- ・空き家、空き商店
- ・小中学校廃校、幼稚園、保育園の廃園
- ・総合運動施設
- ・オルカ、ロッテ
- ・その他

② 仕事を求めるいろいろな人

仕事を求める人たちには、いろいろな人がいます。それぞれほしい仕事は異なり、次のようないろいろな人それぞれに合った仕事を考えます。

- ・新卒者（市外で就学し卒業する人を含む）など若い人たち
- ・子育て中のお父さん、お母さん

- ・子育てがひと段落した主婦（夫）
- ・子育てを卒業した主婦（夫）
- ・第二、第三の人生を歩み始めた（歩む）人たち
- ・鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たち
- ・その他

③ テレワークやリモートオフィス

鴨川に住んで鴨川で仕事をするためには、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などが必要です。そこで次のことを考えます。

- ・市民のデジタルリテラシー^{注1}の向上
- ・ICTインフラ整備
- ・鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たちのニーズ把握

1-3. 共通認識③ 「働きがいのある仕事」をするためには

鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするためには、ふるさと鴨川をさらに暮らしやすいまちにすることを考えることが必要です。

温暖な気候や豊富な地場産品など、鴨川は、「暮らしやすいまち」の魅力を十分に備えていると誰もが認めるところですが、それ以外にも考えるべき重要な要素があると思います。

「仕事づくり」というテーマには少し外れるかもしれませんが、働き方が大きく変わりつつある今、鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするために、ふるさと鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、次のことを考えるべきだと思います。

- ・子育てのための教育環境の充実
- ・安心できる医療、福祉のさらなる充実

1注1 デジタルリテラシー：パソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」、「改善提案シート」、「意見提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 鴨川の魅力（地域資源）に付加価値をつけ、ビジネスチャンスをつくり、これまでの既存産業の充実にもつなげる。

→背景となる課題意識：共通認識①②

提案

2. 仕事を求めるいろいろな人とそれぞれに合った仕事を結びつける仕組みを作る。

→背景となる課題意識：共通認識①②

提案

3. 鴨川に住んで鴨川で仕事をするために、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などを促進する。

→背景となる課題意識：共通認識①②③

提案

4. 鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、子育てのための教育環境の充実と安心できる医療、福祉のさらなる充実を図る。

→背景となる課題意識：共通認識③

提案

1. 鴨川の魅力（地域資源）に付加価値をつけ、ビジネスチャンスをつくり、これまでの既存産業の充実にもつなげる。

提案1の実現のため、次の施策を展開します。

施策1

鴨川の豊かな農産物、水産物の生産者と世界中の消費者を直接インターネットで結ぶ仕組みを作る。

「施策1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案：インターネット上で生産者と消費者を結ぶ鴨川版ポケットマルシェ「かもがわマルシェ」の創設

私たち市民

- ① 生産者は、デジタルリテラシーを高め、積極的に「かもがわマルシェ」に参加する。
- ② 生産者は、豊かな農産物や水産物のレシピを「かもがわマルシェ」に提供する。
- ③ 民間業者が行うレシピ開発に参加する。
- ④ 消費者は、「かもがわマルシェ」を積極的に活用し、美味しい旬の農産物や水産物の料理を楽しみ、豊かな食文化を育む。
- ⑤ 生産者も消費者も、「かもがわマルシェ」の広告塔を務める。

地域

- ① 地域において、生産者のグループをつくり、「かもがわマルシェ」に関する情報交換を行い、協同して品質の向上に努める。
- ② 地域において、消費者のグループをつくり、「かもがわマルシェ」で手に入る旬の食べ物等に関する情報交換を行い、豊かな食文化を普及する。
- ③ 「かもがわマルシェ」への参加を促す。

行政

- ① 民間企業やNPOがインターネット上のWEBサイト「かもがわマルシェ」を立ち上げる（起業する）ことを支援する。
- ② 民間企業やNPOが運営する「かもがわマルシェ」を公認する。
- ③ 鴨川の豊かな農産物や水産物にブランド名がないものには、ブランド名を募集し、ネーミングする。（例：かもがわ七里（枝豆））
- ④ 鴨川の豊かな農産物や水産物のブランド名を世界に発信する。

民間企業、NPO等

- ① 民間企業やNPOがインターネット上のWEBサイト「かもがわマルシェ」を立ち上げ（起業し）、運営する。
- ② 「かもがわマルシェ」を世界に発信する。

- ③ 生産者と共同でレシピ開発に取り組む。
- ④ 生産者からの情報収集を行い、生産者の「かもがわマルシェ」への参加やデジタルリテラシー向上を支援する。

〈その他の意見〉

- ① 板橋のアンテナショップの活用も考える。
- ② 「食べ方（レシピ）」の提供が成否のカギだと思う。

施策 2	廃校となった小中学校、廃園となった幼稚園や保育園（以下「廃校・廃園」といいます。）、学校跡地を有効に利活用する。
-----------------	--

「施策 2」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

具体案 2-1：地域に役立つ利活用計画を策定し、仕事づくりにつながる活用の模索

**私たち
市民**

- ① 廃校・廃園めぐりをし、より良い利活用を考える。
- ② 計画策定にあたって、積極的に意見を発信する。
- ③ 意見交換会等に積極的に参加する。
- ④ 計画の進行状況を常に監視する。

地域

- ① 地元の廃校・廃園については、地元の意見交換会を主催し、開催を周知し、なるべく多くの参加者を募る。
- ② 他の地域の廃校・廃園の利活用に関する動きにアンテナを張り、情報を収集し、他の地域との連携を図る。
- ③ 意見交換会における意見を行政に伝える。
- ④ 市の担当を招いた計画の進行状況に関する説明会を主催し、開催を周知し、なるべく多くの参加者を募る。
- ⑤ 計画の進行状況を常に監視する。

行政

- ① 住民の意見を聴く様々な場を積極的に設ける。
- ② 住民協議会等の手法も検討する。
- ③ 廃校・廃園の利活用に関する企業からの企画提案を積極的に取り入れる。
- ④ （仮称）廃校・廃園利活用計画策定の手法、期限を明記したスケジュール、手続き等について庁内合意を得て広く公表する。
- ⑤ ④により行政計画を策定し、住民の理解を得る。
- ⑥ 計画の進行管理の手法を構築し、進行管理を行う。

民間企業、 NPO 等

- ⑦ 計画の進行状況を丁寧に公表、説明する。
- ① 廃校・廃園の利活用の主体となる可能性を検討する。
- ② 廃校・廃園の利活用に関する企画提案を積極的に行う。
- ③ 廃校・廃園の利活用により雇用機会を生む企画を考える。

「施策 2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案 2-2：モデル事業として、リモートオフィスをつくり、民間に運営を委ねる手法の構築

私たち 市民

- ① リモートオフィスの利用を積極的に考える。
- ② リモートオフィスの利用を体験してみる。
- ③ 仕事以外の利用も考える。

地域

- ① 町内会活動等リモートオフィスを積極的に利用する。
- ② リモートオフィスの利点を地域に流布する。

行政

- ① モデル事業として行政計画に位置付ける。
- ② 必要な I C T のインフラ整備を行う。
- ③ リモートオフィスを世界に発信する。
- ④ リモートオフィスを民間が運営する仕組みを構築する。
- ⑤ リモートオフィスの運営主体となる企業を公募し、貸し付ける。
- ⑥ リモートオフィス管理会社の起業を支援する。
- ⑦ リモートオフィスを利用する市外の企業を募り、支社、営業所（サテライトオフィス）を誘致する。
- ⑧ リモートオフィス（サテライトオフィス）で働く人たちに鴨川への移住を勧め、移住するための支援（住宅の斡旋、転入時補助金の支給、本社出勤交通費補助、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。

民間企業、 NPO 等

- ① リモートオフィス管理会社を起業し、管理運営する。
- ② テレワークの拡充を図り、リモートオフィスの活用を積極的に図る。

〈その他の意見〉

- ① 海岸や公園など市内の広範囲に wi-fi を整備すると、どこでもオフィスになるのではないか。

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案 2-3：モデル事業として、シェアハウスをつくり、民間に運営を委ねる手法の構築

私たち 市民

- ① シェアハウスの利用を積極的に考える。
- ② シェアハウスの利用を体験してみる。

地域

- ① シェアハウスの住民を町内会活動等に参加してもらう。

行政

- ① モデル事業として行政計画に位置付ける。
- ② シェアハウスを世界に発信する。
- ③ シェアハウスを民間が運営する仕組みを構築する。
- ④ シェアハウスの運営主体となる企業を公募し、貸し付ける。
- ⑤ シェアハウス管理会社の起業を支援する。
- ⑥ 学校跡地のリモートオフィス（サテライトオフィス）で働く人たちにシェアハウスの利用（移住）を勧め、利用（移住）するための支援（転入時補助金の支給、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。

民間企業、 NPO 等

- ① シェアハウス管理会社を起業し、管理運営する。
- ② シェアハウスの利用者を積極的に募る。

《その他の意見》

- ② 防災の拠点としての利用を考える。
- ③ 市民ギャラリーなど、生涯学習の拠点としての利用を考える。
- ④ 総合運動施設と連携した合宿所としての利用を考える。
- ⑤ スポーツの試合、大会に市外から来る人たちのために安価なホテルとしての活用を考える。
- ⑥ アート・イン・レジデンスとしての活用を考える。
- ⑦ 安価であれば、観光関連の貸事務所として活用したい。
- ⑧ 臨海学校、林間学校としての活用を考える。
- ⑨ 更地にして売却も考える。
- ⑩ 認知症カフェとしての活用を考える。
- ⑪ 廃校・廃園の活用は、素早く対応することが大切。時間がたつと価値が下がる。

施策
3

休耕地を農業法人が再生する仕組みをつくり、サラリーマン農業従事者を増やす。

「施策3」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

**私たち
市民**

- ① 休耕地の所有者は、休耕地を再生する農業法人（以下「休耕地再生社」という。）に積極的にその休耕地を貸し出す。
- ② 農業に興味がある人は、従業員（パートも含む。）として休耕地再生社に参加する。
- ③ 農業従事者又は農業をやめた人で時間がある人は、従業員（パートも含む。）として休耕地再生社に参加し、指導者として農業の指導を行う。

地域

- ① 休耕地再生社と連携し、従業員の雇用に協力（斡旋）する。
- ② 作物の直売所などを地域に設置し、販売に協力する。

行政

- ① 休耕地再生社の起業又は運営を支援（補助金の支給等）する。
- ② 休耕地再生社のサラリーマン農業従事者を広く市外から募集し、移住を勧める。
- ③ 休耕地再生社に入社する（した）市外の人たちが鴨川に移住するための支援（住宅の斡旋、転入時補助金の支給、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。
- ④ 休耕地再生社を世界に発信する。

**民間企業、
NPO 等**

- ① 休耕地再生社を起業し、休耕地の再生に取り組む。
- ② 既存の農業法人についても、休耕地の再生を検討し、可能であれば休耕地再生社となる。
- ③ 休耕地再生社として農産物を生産し、「かもがわマルシェ」に参加するなど販路拡大に努力し、鴨川ブランドの普及に努める。
- ④ 体験農業プログラムを企画し、臨海学校、林間学校（施策14）に提供する。

施策
4

後継者不足に悩む漁業の再生のため、新しい漁業の鴨川モデルを作る。

「施策4」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

具体案 4-1：県水産事務所等との連携により栽培（養殖）漁業や販路を組み込んだモデルを作り、
漁業経営の法人参入を促進

私たち
市民

- ① 短時間勤務を望む市民が多い中、法人経営の漁業に短時間勤務があれば、積極的に参加する。

地域

- ① 新しい漁業（鴨川モデル）の情報を地域で共有し、内外に積極的にPRする。
- ② 既存の漁業協同組合が新しい漁業（鴨川モデル）に取り組む。

行政

- ① 千葉県水産研究所等との連携により、新しい漁業（鴨川モデル）を考える。
- ② 法人参入に様々な支援を考える。
- ③ 既存の漁業協同組合が新しい漁業（鴨川モデル）に取り組めるよう、支援する。

民間企業、
NPO等

- ① 新しい漁業（鴨川モデル）の推進組織を起業する。
- ② 既存の企業は、新しい漁業（鴨川モデル）に取り組む。
- ③ 体験漁業プログラムを企画し、臨海学校、林間学校（施策14）に提供する。

施策
5

空き家バンクをつくり、移住促進、商業振興に寄与する。

「施策5」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち
市民

- ① 空き家、空き商店を持つ人は、積極的に空き家バンクに登録する。

地域

- ① 空き家、空き商店の情報を地域で共有し、空き家バンクを積極的にPRする。
- ② 空き家、空き商店の情報を収集し、空き家バンクに提供する。

行政

- ① 不動産業者等民間企業が空き家バンクの運営ができるよう支援する。
- ② 市のホームページに空き家バンクのリンクを張る。
- ③ 空き家バンクを積極的にPRする。
- ④ 空き家、空き商店の改修費に補助金を支給する。

民間企業、
NPO等

- ① 空き家バンクの運営主体となる。

《その他の意見》

- ① 空き家、空き商店をリモートオフィスとして活用することも考えられる。

施策 6	オルカ、ロッセのサポーターの支援を積極的に行い、サーフィンの大会を誘致し、スポーツ振興を図り、スポーツ産業を育む。
-----------------	---

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	<ol style="list-style-type: none">① サポーターとして応援に参加する。② 有志が集まってサポーター組織をつくる。③ 応援グッズを企画し、デザインする。④ サーフィンを楽しみ、サーフィンに来る市外の人たちとの交流を図る。⑤ ボランティアとしてサーフィンの大会に参加する。
地域	<ol style="list-style-type: none">① 地域においてオルカ、ロッセの広告を行う。② 地域においてサポーター組織とその活動の広告を行う。③ サーフィンの大会の運営に参加する。
行政	<ol style="list-style-type: none">① 合宿、試合の誘致活動を行う。② サポーター組織の活動を積極的にPRし、サポーター組織の加入を促す。③ サポーター組織のスポンサーを内外に募集する。④ サーフィンの大会を企画し、主催者を募る。
民間企業、 NPO 等	<ol style="list-style-type: none">① サポーター組織のスポンサーになる。② 応援グッズを企画、デザインし、販売する。③ サーフィンの大会の主催者、スポンサーとなる。

《その他の意見》

- ① シニア対象のスポーツ大会を開催する。
- ② シニアスポーツ大会の参加者を市外から募る。
- ③ シニアスポーツ大会の参加賞や賞品（おみやげ）を鴨川の特産品とする。

施策 7

鴨川の魅力的な地域資源である森を活用し、観光の拠点とするとともに、森林保護と森林整備を進める。

「施策7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案 7-1：キャンプ、サイクリング、溪流釣りなど自然に触れ合う楽しみを満喫できる公園整備（以下「森林公園」という。）を行いながら、廃材を利用したカーボンニュートラルな燃料用ペレットの生産拠点を整備

私たち 市民

- ① 鴨川の森から生産される燃料用ペレットを利用する。
- ② 燃料用ペレットを内外にPRする。
- ③ 森林公園を積極的に利用する

地域

- ① 鴨川の森から生産される燃料用ペレットを利用する。
- ② 燃料用ペレットを内外にPRする。
- ③ 地域イベント等で森林公園を積極的に利用する。

行政

- ① 森林公園の候補地の選定、公園整備計画を考える。
- ② 公園整備計画について、住民の意見を聴く様々な場を積極的に設ける。
- ③ 臨海学校・林間学校の間（施策14）として活用できる計画を考える。
- ④ 住民協議会等の手法も検討する。
- ⑤ 公園整備及び運営に関する民間からの企画提案を募集する。
- ⑥ 燃料用ペレット生産に関する民間からの企画提案を募集する。
- ⑦ 行政計画を策定し、住民の理解を得る。
- ⑧ 計画の進行管理の手法を構築し、進行管理を行う。
- ⑨ 計画の進行状況を丁寧に公表、説明する。

民間企業、 NPO等

- ① 燃料用ペレット生産に関する企画提案を行う。
- ② 公園整備及び運営に関する企画提案を行う。
- ③ 臨海学校・林間学校の間（施策14）として提供する。

＜その他の意見＞

- ① 事業としてキノコ栽培の可能性を考えることも面白い。
- ② 森林公園機能としてアスレチック場がほしい
- ③ カートを楽しむファンが急増している。森林公園の中にカートコースがほしい。
- ④ 電動バギーが走れる林道を整備する。かなり人気が集まると思う。
- ⑤ ジビエを楽しむBBQ場、加工場をつくり、ジビエ普及の拠点とする。
- ⑥ ツリーハウスが人気で、森林公園内に設置すると面白い。

施策 8

城西国際大学観光学部の移転は、現時点では存続運動もあり、軽々な判断は難しいところではあるが、存続運動と並行して、移転確定後の有効な利活用に向け、対策を講じる。

「施策8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 移転確定後の利活用計画に関心と意見を持つ。

地域

- ① 移転確定後の利活用計画に関心と意見を持つ。

行政

- ① 移転確定後には土地の返却手続きを早急に進める。
- ② 住民の意見を聴く様々な場を積極的に設ける。
- ③ 住民協議会等の手法も検討する。
- ④ 移転確定後の利活用に関する企業からの企画提案を積極的に取り入れる。
- ⑤ 移転確定後の利活用計画策定の手法、期限を明記したスケジュール、手続き等について庁内合意を得て広く公表する。
- ⑥ ⑤により行政計画を策定し、住民の理解を得る。
- ⑦ 計画の進行管理の手法を構築し、進行管理を行う。
- ⑧ 計画の進行状況を丁寧に公表、説明する。

民間企業、 NPO 等

- ① 移転確定後の利活用に関する提案を積極的に行う。

《その他の意見》

- ① 学生の下宿など、投資をして移転が決まるとその投資を回収できない人もいて、とっても困っている。存続が最善の方法だが、移転確定後には早急な対策が必要。
- ② やはり大学誘致が最善策だと思う。
- ③ 若い人が少なくて困っているまちが、入学者が少なくて困っている大学を誘致しても共倒れ。大学の過当競争を考えると大学誘致は難しい。一方で、N校²のような通信制の大学の誘致は可能性がある。学生はキャンパス、教室に集まり、講義はネットで超一流な講師によって行う。
- ④ 大学や企業の研究施設の誘致がいいと思う。アカデミックな利用が望ましい。
- ⑤ 第1分科会の議論が始まったときは、大規模工場や大企業の誘致には否定的な意見だったが、

2注2：N校：N 高等学校（エヌこうとうがっこう）は、沖縄県うるま市伊計島に所在する私立高等学校。略称・愛称はN高（エヌこう）。学校法人角川ドワンゴ学園が設置し、2016年4月1日に開校した。通信教育を行う区域を47都道府県および外国とする広域の通信制の課程を置く。（出展：Wikipedia）

この跡地にはその可能性もある。検討が必要。

- ⑥ 周辺の自然観環境の有効利用のため、ハイキング、ウォーキング、サイクリングコースの整備を考える。
- ⑦ 一つの用途に限るより、複合施設（住宅、保育園、公園、カフェ etc）として活用する。
- ⑧ プチスマートシティ構想を考える。
- ⑨ 200人収容可能なホールは市民ホールとして活用でき、その他公民館機能を入れる。
- ⑩ 臨海学校、林間学校としての活用を考える。
- ⑪ 今後の議論が大切。

提案

2. 仕事を求めるいろいろな人とそれぞれに合った仕事を結びつける仕組みを作る。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

施策9

仕事を求める人のニーズは様々で、求職者と求人者のミスマッチを失くしていく。

「施策9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案9-1：以下のようなニーズ調査（サンプル調査^{注3}）を行う

- ・市民のうち、高校生、大学生（修学のために市外に在住している人を含む。）を対象とした調査
※鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c
- ・市民のうち、鴨川に移住してきた人たちを対象とした調査
※鴨川に移住した理由、鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c
- ・市外在住者のうち鴨川移住に興味のある人たちを対象とした調査（ホームページに調査依頼を公表）
※鴨川に移住したい理由、鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c

私たち 市民

- ① 調査に積極的に協力する。
- ② 調査対象になった場合には、積極的に回答する。

地域

- ① 調査の意味を地域で共有し、調査に積極的に協力する。

行政

- ① 調査を迅速に進める。
- ② 調査結果の分析を行い、広く公表する。
- ③ 調査（分析）結果をもとに、様々な施策を講じる。

民間企業、 NPO等

- ① 調査の結果、統計、分析にアンテナを張り、ビジネスチャンスを探る。

3注3 サンプル調査：母集団をすべて調査対象とする全数調査（悉皆（しっかい）調査）に対して、母集団から標本（サンプル）を抽出して調査し、それから母集団の性質を統計学的に推定する方法（標本調査）。

「施策9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案 9-2 : ハローワークと連携し、鴨川において求職者と求人者を結ぶきめ細かいサービスを提供する「かもがわ人財バンク」をつくり、運営します。

私たち 市民

- ① 求職者は、「かもがわ人財バンク」に登録します。
- ② 個人事業主の求人者は、「かもがわ人財バンク」に登録します。
- ③ 求職者も求人者も「かもがわ人財バンク」を積極的に活用します。

地域

- ① 「かもがわ人財バンク」のPRに協力する。

行政

- ① 「かもがわ人財バンク」の運営をNPOに委ねる仕組みを構築する。
- ② 「NPO かもがわ人財バンク」の起業を支援（補助金の支給等）する。
- ③ 「NPO かもがわ人財バンク」の運営を支援（運営費補助金の支給、鴨川の求人と鴨川住民の求職がマッチングした場合、鴨川の求人と市外の求職がマッチした場合の助成金の支給等）する。
- ④ 「かもがわ人財バンク」の求人情報を、市のホームページ、SNSなど、あらゆるツールを活用して公開する。

民間企業、 NPO 等

- ① 「かもがわ人財バンク」の運営を行うNPOを起業する。

《その他の意見》

- ① 人財バンクのサイトは、スマホで使えるようにしてほしい。
- ② 求人募集のカテゴリを雇用形態でもわかるようにする（例：正社員、パート・アルバイト、季節労働、ボランティアなど）。

施策
10

子育て中のお父さん、お母さんが安心して仕事ができるような環境を整備する。

「施策 10」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

具体案 10-1：学校等跡地のリモートオフィスに保育園などを併設する（以下「保育園付きリモートオフィス」といいます。）。

**私たち
市民**

- ① 子育て中のお父さん、お母さんでテレワークができる人は、さらにテレワークの拡充を図り、保育園付きリモートオフィスに子どもを預けながら働く。
- ② ボランティアとして協力する。

地域

- ① 市民のボランティア活動の斡旋等、地域としての支援を行う。

行政

- ① 学校等跡地のリモートオフィスに併設する保育園等の運営方法（直営か民営か等）を計画する。
- ② 民営とする場合、事業者を公募、決定する。
- ③ 保育園等付きリモートオフィスを内外にPRし、特に東京圏で働く子育て中のお父さん、お母さんの移住と保育園等付きリモートオフィスでのテレワークを勧める。
- ④ 子どもを預けながら働く社員を抱える東京圏の企業に保育園（認定こども園）付きリモートオフィスの利用を勧め、企業まるごとの移転を促す。

**民間企業、
NPO 等**

- ① 利活用に関する提案を積極的に行う。

≪その他の意見≫

- ① これからの仕事のあり方を考える上で夢のある話。地域の子育て卒業主婦などがボランティアで参加できると思う。

提案

3. 鴨川に住んで鴨川で仕事をするために、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などを促進する。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策2

廃校となった小中学校、廃園となった幼稚園や保育園（以下「廃校・廃園」といいます。）、学校跡地を有効に活用する。

※再掲。施策2の展開のためのそれぞれの行動については、p.6（具体案2-2）をご覧ください。

施策10

子育て中のお父さん、お母さんが安心して仕事ができるような環境を整備する。

※再掲。施策10の展開のためのそれぞれの行動については、p.16をご覧ください。

施策11

鴨川市民のデジタルリテラシー向上を図る。

「施策11」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

具体案11-1：だれでも気軽に参加できるパソコン教室などのカルチャースクールを展開するNPOの起業、運営を支援

私たち市民

- ① 民間や行政が行うかもがわ市民のデジタルリテラシー向上のための教室、講座に積極的に参加する。

地域

- ① 行政と協力して、地区サロン等において、ICT・SNS基礎講座をつくる。

行政

- ① 市民のデジタルリテラシーの向上を、市の目標として掲げる。
- ② 民間のカルチャースクールとの差別化を意識した公民館教室（講座）として、ICT・SNS基礎講座を積極的に行う。
- ③ パソコン教室などのカルチャースクールを展開するNPOの起業を支援（補助金の創設、場所の安価での提供等）する。

民間企業、NPO等

- ① パソコン教室などのカルチャースクールを展開するNPOを起業する。
- ② 企業の社会貢献の一環として、市民対象のカルチャースクールを展開する。

《その他の意見》

- ① デジタルリテラシーがなくても、普通に生活している人は多い。画一的な取り組みには少し違和感もある。
- ② 孫にスマホを教えてもらって楽しかった。気軽に参加できる教室があったらうれしい。
- ③ 受講料負担が教室、講座に参加する支障となることがある。行政、企業の協力で受益者負担をなるべく減らしてほしい。

提案

4. 鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、子育てのための教育環境の充実と安心できる医療、福祉のさらなる充実を図る。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策 12	学校や塾を対象に、臨海学校や林間学校の誘致に取り組む。
------------------	-----------------------------

「施策12」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 農家民泊や漁家民泊を考える。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 民泊の取り組みに協力し、臨海学校や林間学校の参加者と地域住民の交流の場を企画、運営する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 臨海学校や林間学校に市民が参加できる仕組みをつくり、市外から参加する人たちとの交流を図る。 ② 民間企業等が行うプログラムの企画に協力する ③ 棚田の農業体験、ひじき狩り体験などの実現のため、実施主体と関係団体等との橋渡しを行う。 ④ 公の施設の提供を考える。
民間企業、 NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ① シーカヤック、サーフィンなどのマリンスポーツ、農業体験、漁業体験、地魚BBQ、写生コンテストなど、鴨川ならではの臨海学校や林間学校のプログラムを企画し、学校や塾に広報する。 ② 鴨川シーワールドのナイトアクアリウムをプログラムに組み込むなど、企業の積極的な協力を行う。

《その他の意見》

- ① 板橋区立天津わかしお学校の拡充を図る。

施策
13

医療環境が充実している強みを活かし、さらに安心して暮らせるまちを目指し、医療環境、福祉環境の拡充のため、医療産業、福祉産業を積極的に支援する。

「施策 13」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

**私たち
市民**

- ① 医療・福祉のまちとしての誇りを感じる。
- ② 家庭内において、医療、福祉の問題について話し合う。

地域

- ① 医療・福祉のまちとしての誇りを地域で共有する。
- ② 医療、福祉の地域の課題について話し合い、必要な機関に要望をあげる。
- ③ 医療、福祉の出張サービスを地域に積極的に受け入れる。

行政

- ① 小中学校の「総合的な学習の時間」に医療・福祉プログラムをつくり、地域、企業との連携により、鴨川ならではの教育プログラムを確立させる。
- ② 中学校の職業体験の場として、鴨川市内の医療、福祉の現場を積極的に活用する。
- ③ 「総合的な学習の時間」の副読本として、鴨川市内の医療、福祉の企業と協力し、鴨川の医療、福祉の現状と将来展望を示す教本（仮称：「かもがわの医療と福祉」）を刊行する。
- ④ 医療、福祉関係の学会を誘致する。
- ⑤ 「医療・福祉のまち」を内外に発信する。

**民間企業、
NPO 等**

- ① 医療・福祉のまちとしての誇りを感じる。
- ② 中学校の職業体験の場として、自らの職場に受け入れ体制を拡充する。
- ③ 「総合的な学習の時間」の副読本の刊行に積極的に協力する。
- ④ 出張健康診断、出張予防接種、出張介護相談など、地域との交流に有効な出張サービスを企画、実施する。

《その他の意見》

- ① 医療分野の学会の開催を望む声がある。200人規模の参加者があり、「医療・福祉のまち」のイメージアップにもつながり、観光振興にも寄与する。

「かもがわ市民会議」からの4つの提案

(第2分科会：生活を支える交通)

1-1. 共通認識① 支えるべき“生活”とは何か？

便利と不便、支えるべき“生活”とは何か。生存、安全という必要不可欠レベルは必須です。それを前提に、もっと便利にという視点で市民の生活満足度を段階的に上げるための基本的な方針が必要です。

1-2. 共通認識② 新たな可能性を多様な関係者との共創で実現する

多様な関係者との共創の場が新たな可能性を引き出すと考えられます。

これまでの交通対策は主に公共交通関係者の尽力に頼っていました。これからのネットワーク環境の進化を考えると、あらゆる交通資源を有する関係者との連携がキーワードになります。

1-3. 共通認識③ 助け合う移動手段を考える

地域の共助（コミュニティ）や人と人のつながりを基盤にした、助け合う移動手段の視点が必要です。

1-4. 共通認識④ 実現プロセスを重視する

実現プロセスを重視します。いつまでに、何を行うのか、計画に期限を明記し、計画倒れにならない、実行可能な計画にすることが必要です。

また、民間との協働により、税に頼らない運営を目指します。生活を支える交通というテーマは、行政も市民も建設的に対話し、向き合い、長い歴史を積み重ねる覚悟で取り組まなければならない課題です。

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 電車やバス、タクシー等の既存の交通体系を見直し、有効活用する。

→背景となる課題意識：共通認識①③④

提案

2. 地域の力（共助）で、移動を支える仕組み（共助型交通）を作る。

→背景となる課題意識：共通認識①②③④

提案

3. 地域が持つあらゆる移動手段に着目し、それらの有効活用、ネットワーク化などを通して、新しい移動のあり方を検討・導入する。また、未来型の電気自動車、自動運転などの地域への導入可能性を検討する（新たな移動手段への挑戦）。

→背景となる課題意識：共通認識①②③④

提案

4. 安全に移動でき、移動しやすい環境を整えるために、交通インフラの整備を進める。

→背景となる課題意識：共通認識①④

1. 電車やバス、タクシー等の既存の交通体系を見直し、有効活用する。

提案1の実現のため、次の施策を展開します。

施策1

幹線の路線バスやコミュニティバス、鉄道等、既存の公共交通の利用率が低く、利便性、継続性に影響がでている。これらの利用率を高める。

「施策1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

具体案 1-1: 現状把握と分析を行い、あらゆる関係者が対話を通して、運行頻度、運行ルート、運行時刻、車両等の見直しを進める

私たち
市民

- ① 対話の場に参加する。
- ② 現状の公共交通について知る。
(バス停の確認と時刻表を把握する/現在のバスやタクシー等を利用し、それぞれのメリット・デメリットを知る)
- ③ 積極的な利用について考える。
(親や子供に利用できる方法を聞いてみる/免許返納後を考え、買い物や通院時に公共交通を利用することの必要性、将来の利用のあり方について考える)

地域

- ① 現状の公共交通を地域で知る。
(乗り合いタクシー等の行政が提供しているサービスの周知を地域でも行う)
- ② 積極的な利用について地域で考える。
(アンケート等を実施して多くの人に利用してもらう方法を考える/商店、スーパー、病院、クリニックを繋げる方法を検討する)
- ③ 地域でバス停の整備を行う。

行政

- ① 対話の場を創り、コーディネートする。
(既定のバス路線(経路、時刻等等)に捉われずに、公共交通全体の最適化を関係事業者と共に検討する/運行の場所、時間帯等、もっと利用してもらう方法を見直す/コミュニティバスのバス停、時間を見直す/公共交通の利用を促す/乗り合いタクシーの利用範囲の拡大等、利用者を増やす取組みを検討する)
- ② 現状の公共交通について把握と分析をする。

(公共交通の利用の現状を詳しく分析する／利用者と住民のニーズを的確に把握する)

③ 現状の公共交通を周知する。(路線地図の配布を行う)

民間企業、 NPO 等

① 対話の場に参加する。

≪その他の意見≫

- ① 鴨川市は車社会であり、ほとんどバス等に乗る人がいない。家族等に車を持っている人がいると使われない可能性があるため、交通についての意識改革が必要。
- ② 高速バスの乗り場なのに駐車場がない。
- ③ 路線バスを利用するにもバス停まで遠い。
- ④ コミュニティバス・路線バスの運行時間と運行経路の検証が必要。JR や高速バス、長狭オンデマンドタクシーとの連携など、市民の足として観光客の足としての利便性の高い、割安感のある乗換割引などができるようになればと考える。
- ⑤ 生活に必要な大型店舗の駐車場の中にバス停を設置するのはどうか。
- ⑥ バス停をなくし、手を上げれば経路上で自由に乗降できることも考える。
- ⑦ コミュニティバスの広告掲示を電子化すると、企業が掲載しやすいのではないかと。
- ⑧ コミュニティバスのこれからの運営について/毎年何千万円も補助金を出して、バスは実際は一人乗っているか、空気を運んでいるか。なくせば良いという意見もあるが、なくなるとは困る人もいる。
- ⑨ バス停の場所を見直す。生活に必要な大型店の前、または中にバス停を設置できないか。
- ⑩ コミュニティバスの掲示(広告板)に広告募集中の看板を見かける。それをなくし、広告収入を得るために、電子化するのはどうか
- ⑪ そうすれば看板屋さんに広告板を依頼することもなく、写真1枚で済むと思う
- ⑫ 広告主も費用削減でき、広告が手軽に出せるのではないかと

施策 2

都心部と鴨川を繋ぐ既存の公共交通（高速バス・鉄道）のさらなる充実を図る。また、バスターミナル（特に君津バスターミナル）までのアクセス性を向上させる。

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民 地域

① 少々不便でも公共交通機関を利用する。

① 公共交通としての鉄道、高速バスの利用を地域としても考える。

① 鉄道や高速バス事業者と市民との対話の場を創り、コーディネートする。

（利用者減による減便、不便による利用者減という負のスパイラルを正のスパイラルに変えるための対策を事業者と利用者である市民が共に考え、実行する）

行政

② 利用増のためのインフラ整備の可能性を探る。

（パークアンドライド／駅・高速バスのバス停付近への有料駐車場の整備を検討する／広い駐車場の確保（バス停の近く））

③ 利用増のためのソフト面での対策を検討する。

（クーポン券等を発行し市民の利用を増やす／割引キャンペーン等を行う）

民間企業、 NPO 等

① 深夜の急行便の運行を検討する。夜間の運行や急行の本数を増やす

〈その他の意見〉

- ① 拠点までの交通アクセスが改善すれば幅広い世代の生活の質が高まるのではないかと。
- ② 観光客がマイカーではなく、バス等で来たいと思う政策を考える。
- ③ 交通事業者と利用者の情報共有の場を設定する。
- ④ 未整備の道路拡張が進むことで、君津などへのアクセスが格段に高まる。
- ⑤ バスターミナル 駐車場（有料）
- ⑥ 鴨川発着の高速バスの利用を今より便利にしてほしい

施策 3

都心部から鴨川市までに加え、鴨川市内の公共交通の移動を促進するために、ハブとなる拠点の設置とパークアンドライドを推進する。

「施策3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 地域の拠点となる企業に出向き、使いやすさ、不便さを調べる。

地域

- ① シーワールド、お土産屋、道の駅を巡回する方法を検討する。
- ② 代行業者との提携

行政

- ① 駐車場の整備、道の駅の整備、SNS等へのアピールを行う。
- ② 鴨川有料道路の近くに大きい駐車場をつくる
- ③ 鴨川市民は安く使えるなどにする

民間企業、 NPO等

- ① 観光客向けのお土産屋さんを作る

《その他の意見》

- ① 高速バスの利用を増やすための駐車場に地域内交通のハブ機能を持たせてはどうか。

施策 4

交通弱者の移動を支えるため、現在試験運行中の乗り合い制デマンドタクシーを検証し本格運行に繋げる。

「施策4」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 住民の意見を聞き、構想づくりに参加する。
- ② 自分ごとと捉えて、制度の情報を自分で収集する。
- ③ 現在のバスやタクシー等を利用し、それぞれのメリット・デメリットを知る。
(再掲)
- ④ 免許返納後を想定し、買い物や通院時に公共交通を利用する等、将来の利用に備える。(再掲)
- ⑤ デマンドタクシーを積極的に利用、登録
- ⑥ 友人同士、近所などまとめて利用する

地域

- ① 移動手段の確保を地域の課題として捉え、デマンドタクシーの利用を呼び掛ける。
- ② 利用した人の意見を聞き、地域で利用範囲や時間帯などの制度内容を精査して、市と共に本格運行にあたっての構想づくりに参加する。
- ③ 商店、スーパー、病院、クリニックを繋げる方法を検討する。(再掲)
- ④ 乗り合いタクシー等の行政が提供しているサービスの周知を地域でも行う。
(再掲)
- ⑤ デマンドタクシー説明会での利用者の掘り起こし

行政

- ① 本格運行推進のプロジェクトチームを立ち上げ、路線バスの廃止も踏まえ費用対効果を十分検証する。
- ② 交通弱者を送迎するセクションを独立させる。
- ③ 利用範囲などの制度内容を地域と共に協議する。
- ④ 利用状況に応じて、デマンドタクシーに変わる自家用有償運送も検討する。
- ⑤ 利用者と住民のニーズを的確に把握する。(再掲)
- ⑥ 乗り合いタクシーの利用範囲の拡大等による利用者を増やす取組みを検討する。(再掲)
- ⑦ 丁寧な説明、規制を減らす。
- ⑧ PR する(わかりやすく)。
- ⑨ 全体的に見直しを。(運行範囲や運行日時など)

民間企業、 NPO 等

- ① 行政との協議の中で互いに制度内容を検証する。
- ② 企業においても制度の周知を行う。

③ 利用状況を見て、デマンドタクシーに変わる自家用車利用サービスも検討する

《その他の意見》

- ① 間違いなく乗り合いタクシーの要望が強い。
- ② 試験的に大山・吉尾・主基の間だけの利用で、曜日も決まっているため、自分の出掛ける日と合わない等と言っている人々の話を耳にする。
- ③ 試験的なのでこれからどうなるかわからないのですが、決め事も緩くし、また、鴨川地区内全域になるとありがたいと話していたがどうか。
- ④ 買い物、病院、集会等、自分の行きたいときに自分の運転で出かけている。しかし、免許を返納したらどうなるか心配。
- ⑤ 乗り合いタクシーを充実し全市に展開させたい。
- ⑥ プロジェクトチーム発足を呼びかけたい。
- ⑦ デマンドタクシー・・・優勝自家用車運行など他のものを使うことを考えてはどうか
- ⑧ 福祉利用と勘違いしている
- ⑨ デマンドタクシー：広報不足、ニーズとあっていない、試験運用なのに試験になっていないのではないか

2. 地域の力（共助）で、移動を支える仕組み（共助型交通）を作る。

提案5の実現のため、次の施策を展開します。

施策 5	地域のつながりを基盤とした、助け合いのシステムとしての移動手段を創り上げる。
-----------------	--

「施策」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 交通弱者について、自助・共助・公助の視点で考えることをしていく。 ② 今動いているコミュニティごとに考えることを提案したい。
地域	① ボランティアによる移動手段を考える。 ② 地域住民の方の持てる力を活用していく。 ③ 協力できる範囲で送迎のお手伝いをする。
行政	① 法規制などの制約条件を整理する。 ② 地域で考えるためのきっかけづくりを検討する。 ③ 地域包括ケアシステムとの連携などを検討する。
民間企業、 NPO 等	①

《その他の意見》

- ① ボランティアによる送迎も考えるべきである。
- ② コミュニティの規模に応じた車両を用意し、必要な時間に車を走らせる。そのことで、近所の方の情報も共有でき、防災、健康、医療などの助け合いにつながる。
- ③ 買い物や病院に行く人は登録して、相乗り。ボランティアもしくはチケット制・ポイント制にする。
- ④ 地域住民の方の持てる力を活用していく。(再掲)

**施策
6**

災害時に素早い移動が困難な方たちを地域の中にある移動手段を使って、安全に避難させる。

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

- ① 地域の現状を知る。
(居住地近隣者の把握をする/近所に障害者や独居高齢者がいるのかを把握する)
- ② 地域の活動への協力をする。
- ③ 災害時のサポートの一人となる。
- ④ 大規模災害のときは、まず自分の命を守る

地域

- ① 障害者の把握とサポートする人を明確化する。
- ② コミュニティを強化する。
(近所・隣組への声掛け/地域にある、区、組などの組織ぐるみの活動を考える)

行政

- ① 個人情報を活用できる体制にする。
(個人情報の利用範囲を広げる/個人情報の扱いを考え直す/保健所・福祉課・消防・警察の繋がりと、主で動く人と地域に連絡するシステムと情報を地域に渡す)
- ② 現在ある地域組織の見直しをする

**民間企業、
NPO 等**

- ①

提案

3.

地域が持つあらゆる移動手段に着目し、それらの有効活用、ネットワーク化などを通して、新しい移動のあり方を検討・導入する。また、未来型の電気自動車、自動運転などの地域への導入可能性を検討する（新たな移動手段への挑戦）。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策7

市内にある交通資源を有する全事業者と連携し、福祉ムーバーなどの先進事例を基に、交通弱者の移動を支える効率の良い移動システムを構築する。

「施策7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民

- ① 連携の場に参加する。
- ② 現在ある交通資源を効率よく利用できるような利用時間帯等の工夫をする。
- ③ 持っている専門性を役立てる。

地域

- ① 市内の交通関係事業者の協力を仰ぐ。
- ② 地域の資源を活用していく。
(運送事業者・福祉事業者・観光事業者などの多職種連携)
- ③ 協力できることは協力する。

行政

- ① 連携の場を創り、コーディネートする。
(横に連携する企画を立案する／観光(ホテル・旅館等)、福祉(介護事業者等)、他分野で抱える交通資源を活用した民間による移動支援の仕組みが実現できるよう、地域・関係団体との協議の場を設定する／企業、事業所ほかとの連携で何かの運用を行う／市民が協力して出来ることを一緒に考える)
- ② 具体的な課題や障害についての情報の開示を行う。(情報の共有)
- ③ 交通弱者を送迎するセクションを独立させる。(再掲)

民間企業、NPO等

- ① 連携の場に参加する。
(市内にある交通資源が市民の移動手段となり得るか、地域・行政と共に考える)

《その他の意見》

- ① 今あるタクシーで福祉事業の送迎をある程度、独立事業に出来ないか。その車を日中、オンデマンドタクシーにして、市内循環バスと連携できないかなと考えます。
- ② 協力事業者を公募してみてもは。福祉事業者だけに頼らないでほしい。

- ③ 市内の小規模事業者の送迎だけでは難しい。
- ④ 病院、福祉、バス、タクシー、宅急便、郵便局員の活用不足。
- ⑤ 公共交通機関との関係性は。
- ⑥ 市内の交通事業者の話を聞いてみたい。
- ⑦ 棚田のイベントで宿泊施設のバスが協力していて素晴らしいと感じた。常に連携体制が整うことが必要。
- ⑧ 利用者が増えなければ事業として継続できない
- ⑨ 現状の交通システムを知り、考え、改善の行動をするためにも、交通関係者と利用者である住民との情報共有の場を創ることが必要。
- ⑩ Maas サービスを鴨川市流に整えていければいい。交通資源を利活用できれば。
- ⑪ オンデマンドタクシーと福祉車両の融合による、コスト削減と利便性の向上を目的とした福祉 MOVER の考え方は発展性のある鴨川モデルを作れる可能性を感じる。
- ⑫ 病院に行くために路線バスを利用しました。料金は妥当でした。運転手さんも親切でした。交通弱者になったとき、足腰が弱くなっていると思うので、乗りやすく、降りやすい段差の低いバスが良いと思いました。バスが利用できなくなったときは、福祉自動車に頼らなくてはいけない利用しやすいシステムを行政にお願いします
- ⑬ 鴨川の未来を考えると、お金をあまりかけないで市内交通問題を解決できる方法はこれ以外ない。リスクを個人に背負わせるのではなく、公共の市役所が主体になって、説明会を開く会を開催して、コーディネートして鴨川版福祉ムーバーを準備する。そして5カ年計画に入れて今後につなげる

施策 8	交通弱者の移動をサポートするため、市内での自動運転（特に電気自動車）の試験的導入を検討する。
-----------------	--

「施策8」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 持っている専門性を役立てる。(再掲)
地域	① 地域住民の方の持てる力を活用していく。(再掲)
行政	① 自動運転や電気自動車の関係する企業や大学等に、実証実験に適していると条件だと売り込みをする。
民間企業、 NPO 等	① 鴨川市内で研究や実証実験を行う。

《その他の意見》

- ① 自動運転は、まず、幹線・物流。鴨川では、不規則な道路での安全性確保が課題。→鴨川市のコンパクトさを活かし、電気自動車、自動運転などの実証実験の可能性を追求してはどうか。
- ② 無人タクシーなど未来型のモデル導入、先に手を上げた方が良い。
- ③ 自動運転を導入するに当たっては、ICT 環境等（5G など）の整備が必要。
- ④ 電気自動車は災害時に非常用電源としても活用できる。
- ⑤ 電気自動車：観光客向けにも利用できないでしょうか、ドライバー付き or 車両のみレンタルして利益を上げられるし
- ⑥ 城西大学が撤退したら、そこに観光客向け、駐車場、お土産屋さん、電気自動車レンタル（市内案内）を作るのはどうでしょうか

施策
9

観光交通と生活交通の一体化という視点で、既存の交通システムを見直す。

「施策9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民 ①

地域 ①

行政 ①

民間企業、
NPO 等 ①

《その他の意見》

- ① 弱みを強みに変える視点が必要。
- ② 観光地をつなぐ巡回バスをつくり、住民利用できるようにする。
- ③ コミュニティバスについて、使いやすさや乗りかえやすさなど工夫し観光客も使いやすい時間帯の運営や柔軟な路線経路の開発など規制を緩和させてでも工夫が必要。
- ④ オンデマンドタクシーとコミュニティバス・路線バス・JRの乗り換えで市民にも観光客にも利便性があり割安感のある市内交通サービスが出来ればと考えます。
- ⑤ コミュニティバス・乗り合いタクシーの中山間地への観光利用を増やすことは滞在型リゾート事業の開発としては魅力あるプランを提供するチャンスにもなり高齢者の移動手段を増やすことにもつながり一石二鳥
- ⑥ 孤立型ホテルから地域体験型観光へシフトすることが観光と生活の交通一体化につながる。朝、昼、夜に宿泊施設から外出する観光づくりと、それに対応できる交通手段をつくる。
- ⑦ 素晴らしい観光地があるのに、そこを周遊する交通手段がない。宿泊したくなるような交通手段をホテル等の連携によるできないか。
- ⑧ 生活交通との一体化は、ターゲット、利用日などの違いがあるのが課題になる。
- ⑨ 充実したオプションを用意する必要がある。

施策 10	旅行者が、乗ることに魅力を感じられる移動手段（例：馬車・トウクトウク）の導入を検討して渋滞緩和に繋げる。
------------------	--

「施策 10」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 機会があればプロジェクトや NPO 法人に参加する。 ② SNS での発信
地域	① 各拠点の利益だけでなく、1つの地域として利益を追求する考えに変わる。
行政	① 鴨川市の目玉プランを作る（いすみ鉄道のようなブランド化、三崎のマグロ切符のような交通と食事のパッケージ化）。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ① 謎解きゲームの舞台として電車、バスなどを使ってもらう。 ② 昼食 or 夕食付きのチケット（バス、電車）を企画する。

《その他の意見》

- ① 企業と市が連携し、熱海のような鴨川市内でお金を使うようなプランを作る必要がある。
- ② もう一度来たいと思える鴨川市になるには、交通整備や観光拠点となる場所の整備も必要。近隣の道の駅を参考に整備してほしい。
- ③ 市が市民と企業を繋げる NPO 法人を立ち上げる（横のつながりをつける、実践する、実施した後の評価と修正を行う）
- ④ 移動そのものが魅力になるという視点での移動手段を考える。（いすみ鉄道化）

提案

4. 安全に移動でき、移動しやすい環境を整えるために、交通インフラの整備を進める。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策 11	観光シーズンの渋滞を減らすために、主要国県道以外の一般道（特に北部道路）の役割を整理する。
----------	---

「施策11」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 渋滞時の迂回経路を把握しておく。 ② 渋滞が起きやすい時間には迂回路を使う。 ③ 混み合う時間を外して行動する。 ④ 北部道路を知り、有効的に使うようにする
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 渋滞時の迂回経路を地域で共有する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 北部道路と国道128号線との早期の接続を進める。 ② 貝渚道路の整備を進める。
民間企業、 NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ① 民間企業の誘致、民間で通勤効果に備える

《その他の意見》

- ① 観光客がマイカーではなく、バス等で来たいと思う政策を考える。(再掲)
- ② 整備されているが、通勤等に利用する人が少ないと感じる。並行してある県道181号は通学路になっているが車の量も多く大変危険だと感じる。
- ③ 24号線の打墨神社から亀田病院方面に抜ける道は、整備されているが利用者が少ないように思う。
- ④ 観光地を繋ぐ巡回バスを作り、住民も利用できるようにする。

**施策
12**

子どもたちが安心して安全に通学や遊びに行けること、災害時に安全に避難できること等も道路の大きな役割の一つと言える。そのため、既存の道路や通学路、歩道の整備・修繕を進める。

「施策 12」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

**私たち
市民**

- ① ゴミ等があれば拾う。
- ② 子どもと安全な通学路を確認する。
- ③ 破損している箇所等、道路の状況を市に報告する。

地域

- ① 雑草等を綺麗に刈る。
- ② 見守り、交通当番を行う・参加する。
- ③ 道路の清掃を自治会の役員だけでなく、地域全体で行う。

行政

- ① 壊れた場所等を改修する。
- ② 道路の状況を吸い上げられる体制・システムを作る。
- ③ 避難場所、駐車場等の整備をする

**民間企業、
NPO 等**

- ①

《その他の意見》

- ① 市営駐車場の有料化を検討する。
- ② ベビーカーが通りづらい箇所がある。

施策 13	鴨川市を訪れる観光客のほとんどは車でやって来る。渋滞の解消、公共交通機関での移動を促すために、ハブとなる駐車場の整備を進める。
------------------	---

「施策 13」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 渋滞しそうな時間帯は家にいる。 ② 予定より早くまたは遅く出かける。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 駐車場の場所を考える。 ② 空き地の提供を行う。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 駐車場の情報を取りまとめて発信する。 ② 駐車場を限定して交通の流れを強制的に作る。 ③ 県・国との連携で整備を進める。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

《その他の意見》

- ① 市営駐車場の有料化を検討する。

□その他の個別の意見

- ① 交通弱者が移動をして買い物や病院に行くのではなく、お店や病院が車で移動してきて出張所を作るという考え方もできる。
- ② もう一度来たいと思える鴨川市になるには、交通整備や観光拠点となる場所の整備も必要。近隣の道の駅を参考に整備してほしい。市が市民と企業を繋げる NPO 法人を立ち上げる（横のつながりをつける、実践する、実施した後の評価と修正を行う）
- ③ 近い将来、免許返納した時に生活環境を安全で安心、文化的、社会的に保障される状況に整えてほしい。
- ④ そもそも何をすることも増やすことが必要。それには移住を増やし、住民税を増やす。これには便利であることは不可欠で、それは鴨川住民にとってもいいことに繋がると思います。インバウンド向けに羽田、成田直行便をぜひ。
- ⑤ コンパクトシティ+循環交通で富山市は住みやすい街を作っているが、首都圏からの人口移動があると想定して、鴨川でも同じように具体的な何かを考える必要がある。
- ⑥ 交通を考える中で、市は何を中心に市を整備していくのかが見えてこない。観光なのか、医療なのか、その他なのか。
- ⑦ 既存の公共交通利用率が低い現状の要因分析をもっと丁寧にしたほうがよい。アンケートや市場調査などのデータ分析も大事ではあるが、もっと大事なものは、コミュニティバス・鉄道・乗合タクシーを含め、それぞれの関係者や地域住民と、一堂に介して忌憚のない情報交換の場をもうけ、意見を集約し、本当に変えなければならないこと、新たに構築すべきこと、将来設計スケジュール上の現在地を示す、等。これらの有効な情報の共有化を工夫する必要があると思います。(情報共有が自治会任せでは偏りがあったり、、思いこみがあったりする現状を無くすためにも)
- ⑧ 災害時、非常時に機能する交通網の検討。
- ⑨ 交通を課題とした分科会だが、福祉・教育・観光と課題は多岐に連携することが浮かび上がった。
- ⑩ 福祉 MOVER の導入ではオンデマンドタクシーと連携する産業にすることで単一事業所の経営に留まらず、介護保険事業の支出削減や観光業の発展や新規移住者の獲得にもつながる。
- ⑪ 教育を受けるために市外に出ていくなどの指摘は、鴨川市に魅力ある教育行政が無いことの指摘。

「かがわ市民会議」からの4つの提案
(第3分科会：子育て子育て環境づくり)

1-1. 共通認識① 市民や地域が現在の子育て家庭や子どもの育ちの状況の理解を深める

少子化の中で子育て支援の充実を図り、子どもの育ちの環境を整備するには、子育てを終えた方々の協力が不可欠です。そのためには、行政が現在の子育て家庭が抱える困難や悩みや子育てにおける課題を把握し、市民に積極的に発信することで理解を求め、市民が子育て子育てに協力できる環境や仕組みをつくり続けることが必要です。

1-2. 共通認識② 子育て支援や子育て環境は、行政が全て実施することではない

鴨川市の子育ての支援や子育ての環境を充実させるためには、全ての事業を行政が実施することは効果的ではなく効率も良くありません。地域やスポーツ団体、NPO や子育てグループなど多くのコミュニティで子どもや子育て家庭の居場所と相談などの支援の場をつくり、実施していくことが不可欠です。

行政は、先進的な取組みや様々な課題を抱えた家庭や子どもへの支援、地域と新たなコミュニティの創出を推進する等と役割を明確にして、事業の効果測定を絶えず行う必要があります。

1-3. 共通認識③ 地域で安心して子育てできる環境づくりは「新たなまちづくり」につながる

市民が参加する子育て子育ての環境づくりの取り組みは、鴨川市における祭りや行事、防災や防犯、高齢者の見守りや介護予防の場づくり、新たな仕事づくりなど多岐に渡る地域コミュニティの再生につながっていきます。

子どもは誰しも一人では成長できず、親だけでは育てられません。地域で子育てや子育ての環境を整えることは、様々な課題を市民一人一人が「自分ごと」として考え取り組む「新たなまちづくり」への好機となります。

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 産前から産後、子どもたちが自立するまで、切れ目のない支援を子育て世帯に提供する。

→背景となる課題意識：共通認識①②③

提案

2. 子どもたちが生まれ育った鴨川市のことを今まで以上に好きになってくれるように、教育環境・教育内容の充実を図る。

→背景となる課題意識：共通認識①②

提案

3. 市民みんなで見守る体制にできれば子育て世帯の負担を減らすことが出来る。そのため、子育て世帯と地域のコミュニケーションを図る。

→背景となる課題意識：共通認識①②③

提案

4. 子どもたちが安心して遊べる、保護者も安心して遊ばせられる環境づくりを進める。

→背景となる課題意識：共通認識②③

提案

1. 産前から産後、子どもたちが自立するまで、切れ目のない支援を子育て世帯に提供する。

提案 1 の実現のため、次の施策を展開します。

施策 1

支援を求めている人が求めているものを受けられるように「見つけやすい」「見やすい」「わかりやすい」を意識して支援情報を発信する。

「施策 1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 妊娠期や子育て世帯の知人に情報の集め方や情報そのものを教える。
- ② 子育てで知りたいことをまとめて、自ら支援サービスを知る・調べる。
- ③ 横のつながりでフォローしたりサポートする。
- ④ 子持ちの友人から情報を得る。
- ⑤ 近所の人と仲良くなり、情報を共有できるようにする。
- ⑥ 情報がありそうなところへ出向く。
- ⑦ スマホ・PC を使って市の HP を見てみる。
- ⑧ 公共機関を積極的に利用して友達作りをする。

地域

- ① コンビニなど、不特定多数が出入りするところにガイドブック、ポスターを設置する。
- ② 地域の方々に声掛けをしていく。
- ③ 周知も含めて OB さんに家事や子守りのお手伝いをしてもらう。
- ④ 情報が得られる場所を教える。
- ⑤ 情報を地域内で共有できるような仕組みを作る。
- ⑥ 子どもが生まれたばかりの人同士を結び付けられるようにする（交流イベントの開催）。
- ⑦ 回覧板などを使って地区で周知する。

行政

- ① 気軽に手にしたくなる、軽くて易しいトータルサポートガイドに改編し、父母が手に取る確率が高い場所に置く。
- ② トータルサポートガイドを母子手帳と共に渡す。
- ③ インターネットだけでも、対人でも、どちらのニーズにも応えられる設備と体制を整える。
- ④ 支援サービスを気軽に受けられるように HP をデザインする（見やすいデザイン、わかりやすい日本語、困っていることでカテゴリ分け等）。

- ⑤ 市の HP を見るように伝える。
- ⑥ 産前に相談先、子どもを預けられる場所などの情報を提供する。
- ⑦ 広報紙を新聞折込だけでなく、職場に配るなど、目にする機会を増やす。

民間企業、 NPO 等

- ① 行政では行っていない取組みや強みとなるサービスの周知を行う。

〈その他の意見〉

- ① 我が家も新聞を取るのを止めてしまい、市の広報を目にすることがなくなった。鴨川市民の少ない割合を占める亀田病院の職員も、多くが（特に若者）新聞を取っていない。新聞折込だけでなく、職場に配るなど、目にする機会を増やす努力が必要。
- ② HP は館山市のものが見やすく、興味を引く内容になっていると思った。
- ③ 情報弱者の外国人への情報提供はどのように考えるか（やさしい日本語+母国語）。
- ④ トータルサポートガイドは改編して、「時間軸（月令）で追えるもの」「緊急でほしい情報」など項分けして、フック（入口）の部分を明確にする。母子手帳とともに冊子として配るといいのでは。
- ⑤ 情報を市民に伝えるために、LINE を使用することはできないか（イベント・コミュニティ情報等）。

施策2

鴨川市の子育て支援メニューの数は現状でも十分だが、ニーズを適切に把握し、産前から産後までの切れ目のない支援策、支援体制をより充実させる。

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 子育てについて、自分の子どもや子育て世帯に伝える。
- ② 2人目の子どもが生まれた家庭が近くにあったら、見守り・手助けをする。
- ③ 話を聞いてあげたり、家事のアドバイスをする。
- ④ パパママ学級に参加する。
- ⑤ 育児休暇を取得する。
- ⑥ 子持ちの男性から情報を得て、パパが出来そうな子育てを一緒に考える。

地域

- ① 困っていそうな世帯には声を掛け、困りごとを一緒に考える。
- ② 父親が子どもを連れて行けて、コミュニケーションが取れる場の提供。
- ③ 育休を取得しやすい環境づくりと理解の促進をする。
- ④ 家事の上手な人からアドバイス、教えてもらう。

行政

- ① 気軽に頼れるように簡単な手続きにする。
- ② 赤ちゃんの実態・成長を幅広く知らせる（例：火傷した場合どうしたらいいか、治療方法、予防法など）。
- ③ パパママ学級でのパパにも目を向けた支援の提供。
- ④ 2人目パパママ教室を行う。
- ⑤ 相談やパパママ学級などのオンライン化を進める。
- ⑥ 官民一体となった出産前後のサポートを行う。
- ⑦ 子育て支援を受けたい人と援助したい人のマッチングシステムを作る。
- ⑧ 妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場を設ける。

民間企業、 NPO等

- ① 行政では行っていない取組みや強みとなるサービスの周知を行う。（再掲）

《その他の意見》

- ① 1人目の時は、皆さん親切で何とか子育てできたが、2人目となると経験があるからということで、援助が少なくなりがち。
- ② 乳児がいると外出しにくいので、妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場があったらいいと思う。ふれあいセンターの部屋を開放して、健診が終わったあとに話が出るようにする。困っていること、それを先輩がどう乗り切ったか、書いて読めるものがあ

たらしい。そこに、担当者がファシリテーターとなって、ママたちのネットワークを作っていたらいい。

- ③ 緊急対応用タクシーのような仕組みを検討する。運転免許を返納した者も利用できるとなお良い。

施策 3	結婚を機に鴨川に居住し始めた方・核家族世帯・一人親の世帯などは、子育て期間中に友人や地域から孤立しがちで、結果的に不安に陥りやすい傾向にある。そのため、子育て世帯の孤立・不安を解消していく。
-----------------	---

「施策3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 家事を簡単に済ませるのは悪いことではないという意識付け（他人に頼む、買ってくる等）。
- ② 支援サービスを知る・調べる。無理せず助けを求める。
- ③ 子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾などの拠点作りと仲間集めをする。
- ④ 子ども食堂に食材を提供する、勉強を教える、遊びを教える、見守りをするなどの活動に参加する。
- ⑤ 家事を支援する。
- ⑥ 話を聞き、会話の中で何か変化を掴んで、アドバイスできることはする。
- ⑦ 子どもの面倒を見る。

地域

- ① 挨拶や声掛けをきっかけに話を聞く。
- ② 子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾などの拠点作りと仲間集めへの協力。
- ③ 子供の面倒を見る場をつくる。
- ④ 子育てサロンを行ってみる。
- ⑤ 子育て先輩ママの産後うつ経験者に繋がられるようにする。
- ⑥ 地域で子どもを見られるようにする。

行政

- ① サービスを提供（ヘルパー、保育、食事配達等）。気軽に頼れる手続き。
- ② 廃校や公共施設を活用した子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾など子育て相談の多様な拠点作りと仲間集めへの支援。
- ③ 保健師へつなぐ支援を充実させる。
- ④ 支援サービスを気軽に受けられるようにHPをデザインする（見やすいデザイン、わかりやすい日本語、困っていることでカテゴリ分け等）。（再掲）
- ⑤ 子育て支援を受けたい人と援助したい人のマッチングシステムを作る。（再掲）

- ⑥ 妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場を設ける。(再掲)

民間企業、 NPO 等

①

《その他の意見》

- ① 子ども 7 人に 1 人はいるという貧困家庭への食事や学習支援を行い、貧困の連鎖からの脱却を図る必要がある。
- ② 大変なのは一時的な事だと教える。あとは楽になる。
- ③ 支援が必要な人に、「ここがある」という場を知らしめる手段があるか。
- ④ NPO 団体や家事サービス業など、出来るだけ広範のサービスと連携できるといい。
- ⑤ 人間関係の構築が難しい(苦手な)人が増えている。そのため、精神的にも孤立しやすい。
- ⑥ 産後うつは、言葉すら聞いたことがなかった。鬱になると何がストレスで自分が大変な状況下にいることに気付きづらい。日頃から挨拶、声掛けなどをして顔の見える関係作りをすることが必要と思った。
- ⑦ 「子育て相談を公共機関で」が、敷居が高いと思っている若い世代の人がいる。「鴨川の子を鴨川市が一緒に育てますよ」という印象を市民が持てるといい。自身は子育て中、行政・地域に助けられ、生活しやすかった。「知っている」だけで豊かになることがある。子育て世代の人達が安心して子育てが出来るといい。
- ⑧ 転入してくる人には、市の広報紙を手に入れないと情報収集に不便であること、どこで手に入れられるかを念押しして案内してほしい。新聞も取らず、町内会にも入っていないと本当に何の情報も知らせてもらえないことになり、孤立している。自ら動ける人はいいが、そうでない人にはどう届けていくのか、スーパーマーケットに協力してもらおう等、手段を考えて試してみたい(病院の受付で見たことがある)。
- ⑨ 乳児がいると外出しにくいので、妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場があったらいいと思う。ふれあいセンターの部屋を開放して、健診が終わったあとに話が出来るようにする。困っていること、それを先輩がどう乗り切ったか、書いて読めるものがあつたらいい。そこに、担当者がファシリテーターとなって、ママたちのネットワークを作っていけたらいい。(再掲)

施策 4

学童保育・放課後児童教室（土曜スクール）などの整備・充実を図ることで、働きながら子育てできる環境整備を行う。

「施策4」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① それぞれの得意なことで教室を行い、放課後の居場所作りを行う。
- ② 異学年の子ども、大人との交流の良さを子どもに伝え、安心して学童や放課後児童教室に通えるようにする。

地域

- ① 地域の中からボランティアを募る。
- ② 子どもたちが参加したいと思えるような内容、子どもが家に帰った後に親とコミュニケーションを取りたくなるような内容作りを考える。
- ③ 空き家や広場を提供する。

行政

- ① 社会福祉協議会と子ども支援課の連携の強化を図る。
- ② ボランティアの登録システムをスマホアプリで作成する。
- ③ 教室を開催する人への支援を行う。

民間企業、 NPO 等

- ① 地域の学童の特色はそのままに、運営のサポートを行う。
- ② 企業体験、ボランティア体験などの機会を創出する。
- ③ 学童保育、放課後児童教室に参加しづらい子どもや、個別対応を希望する親子へサービスを提供する。

《その他の意見》

- ① 学童運営を一旦市が一本化した上で、負担を市と個人・地域で分担出来たら良い（補助金の一本化等が今後必要）。
- ② 学校支援ボランティアと土曜スクールの支援者として連携を取っていくことも考えたい。
- ③ 老人会などの地域内の組織と教育支援を結び付ける取り組みも必要ではないか。

提案

2. 子どもたちが生まれ育った鴨川市のことを今まで以上に好きになってくれるように、教育環境・教育内容の充実を図る。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

施策5

就学前教育の重要性が説かれている今、就学前から小学校へと繋げる、一貫した就学前教育の充実を図る。

「施策5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民 ①

地域 ①

行政 ①

民間企業、
NPO等 ①

《その他の意見》

- ① 就学前の段階から、発達障害のある子どものケアを行っていく。
- ② それぞれの地区の特徴を学べるビデオのようなものがあるといいのではないか。

施策6

学習意欲を刺激できる学校教育を推進する。

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民 ① 広い視野で子供の将来を考える。

地域 ①

行政 ① 地域で活用されている知識を教育に活用できる仕組みを作る。

民間企業、
NPO等 ①

《その他の意見》

- ① 収入と学歴にはある程度相関関係があることを教えると共に、仕事で使う技術の基礎になる知識を小中学校で学んでいることを教える。
- ② 例えば、病院で病気を診断するには、体液に含まれる細菌や結晶などを観察するのに顕微鏡を使う。そういった物を見ることで、将来の仕事への興味や視野を広げることにもなる。
- ③ 周りがあまり勉強しないから、自分もしないでいいと思ってしまう。結局、大学進学はとても難しくなってしまう、結果、収入の低い職業にしか就けない。
- ④ 将来設計を考えるライフプラン教育も必要。
- ⑤ 地元しか見ない人は都市部の豊かさが見えない。または、競争しても無理だと思っている。
- ⑥ こども園で孫と同じ年齢の子どもが少ない。子どもを増やすための施策を進めてほしい。
- ⑦ 時間内の教育のみならず、学童保育・土曜スクールを活用した興味・関心の醸成も大事。
- ⑧ これからの時代は、良い大学に行ったら全て OK というわけではない。本人のやりたいこと、得意なことを見つけられ、探せるような、学校教育の強化だけに限らない大きな視野も必要。
- ⑨ 子どもが何になりたいか、何に興味があるか、どうやったらその分野に就職できるかといった、親の調べと十分な説明は必要。

**施策
7**

豊かな自然環境を活かした、鴨川ならではの体験学習の充実を図る。

「施策7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

- ① 自分のできることのスキルアップを行う。
- ② 体験学習を支援・協力する。
- ③ 昔の道具や書物の紹介や寄贈を行う。

地域

- ① 個人から複数になって何らかのスキルを複数持つ。
- ② 体験学習の場を提供する。

行政

- ① 農家の人や漁師の人に協力を仰いで指導してもらう。
- ② 支援員の募集や体験学習の場があることの広報を行う。
- ③ 企業・団体や昔の道具・書物の募集を行う。

**民間企業、
NPO 等**

- ① 機会の提供や人の提供など、体験学習への支援を行う。

《その他の意見》

- ① 子どもの体験学習として都会の人を呼び込む。

施策 8	保健室登校（不登校）・発達支援学級への支援の充実を図る。
-----------------	------------------------------

「施策8」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 共生できるように、対象となる子どもと自分の子どもの関わり方をしっかりと伝える。
地域	①
行政	① 不登校の生徒へのリモート授業の実施を行う。 ② 差別や偏見を無くすためにも、どのような教育をする場なのかを周知する。
民間企業、 NPO 等	① 周知・理解のための講演会やシンポジウムを開催する。

施策 9	鴨川からでも都心部の学校に通いやすくなる方策を考えるなど、多様な選択肢を提供する（進学しやすい環境づくり）。
-----------------	--

「施策9」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 進学の情報収集をする。
地域	①
行政	① 市独自の奨学金制度や通学定期など、大学進学時の経済的な助成をする。 ② 都市部に市民が使える安価な寮の設置を検討する。
民間企業、 NPO 等	① 通学に使えるバス路線などの維持を行う。

《その他の意見》

- ① 無期限のクラウドファンディング（基金 or ふるさと納税でも OK）のような仕組みを作ったらどうか。生協やあしなが基金など色々あるが、どこかの誰かの為ではなく、地元の子どものために経済支援できるなら支援者が増えるかもしれない。

提案

3. 市民みんなで見守る体制にできれば子育て世帯の負担を減らすことが出来る。そのため、子育て世帯と地域のコミュニケーションを図る。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策 10	コミュニティスクールや子どもたちが遊んでいる間の見守り体制などの、子どもとその保護者を地域で見守る仕組み作りを進める。
----------	---

「施策10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。
- ② 屋外遊びを積極的に行う。
- ③ グループで行動する。
- ④ 家の近くの農道を散歩させる
- ⑤ 土曜スクールに関わる。
- ⑥ シルバー人材センターに登録して子育て関係の訓練を受ける。

地域

- ① 人が入っていい所を周知する。
- ② 休日に遊びに来る親子の安全を地域で見守る。

行政

- ① 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。
- ② 子ども園の近くに遊具を使える公園を設置する。
- ③ パパママ学級ならぬジジババ学級を行う。

民間企業、 NPO 等

- ①

〈その他の意見〉

- ① 子どもの下校時間が小学生の場合、1～6年生までが午後3時までまとまっていることは、地域の人々が注意するのでいいことだと思う。
- ② 「子育て相談を公共機関で」が、敷居が高いと思っている若い世代の人がいる。「鴨川の子を鴨川市と一緒に育てますよ」という印象を市民が持てるといい。自身は子育て中、行政・地域に助けられ、生活しやすかった。「知っている」だけで豊かになることがある。子育て世代の人達が安心して子育てが出来るといい。(再掲)

施策
11

祭礼や防災訓練などの地域イベントを通じて、子育て世帯とコミュニティを繋げる。

「施策 11」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

**私たち
市民**

- ① 地域イベントに参加する。
- ② 移住者にも参加してもらう。
- ③ 継続して実施できるように募金を行う。

地域

- ① 全員が参加できるように連絡を徹底する。
- ② 祭の趣旨を説明し、移住者にも参加してもらえるようにする。

行政

- ① 必要に応じた予算化を検討する。

**民間企業、
NPO 等**

- ①

4. 子どもたちが安心して遊べる、保護者も安心して遊ばせられる環境づくりを進める。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

<p>施策 12</p>	<p>豊かな自然の中で子どもたちが遊べるように自然環境の整備を行う。</p>
------------------	--

「施策12」の実現に向けて、それぞれが行うこと

<p>私たち 市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① NPOなどを作って、自然教室（田んぼの生物、磯の生物、川の生物）、安全な遊び方を教える。 ② 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。 ③ 屋外遊びを積極的に行う。 ④ グループで行動する。
<p>地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然教室などに場所（環境）を提供する。 ② 人が入っていい所をわかりやすく周知する。
<p>行政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 生物に詳しい大学とマッチングしてもらって、講師になってもらう。 ② 収入の一部でも耕作放棄地のメンテナンスに回せるような仕組みづくり。 ③ 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。（再掲）
<p>民間企業、 NPO等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①

《その他の意見》

- ① 子どもが小さい頃、大山千枚田の学習会に参加したり、大学の演習林で巣箱づくりに参加したりでき、鴨川だからこんな自然に身近に接する機会があり、良かったと思っている（都会だったら中々経験させられなかったと思う）。
- ② 親（大人）や仲間がいることで、遊びから学べるのが沢山ある。動植物の名前、生態、危険な気候・場所など。生きる力となる。
- ③ 教育・環境・家庭（経済）・仕事（づくり）のリンク（循環・還流）。
- ④ 高齢化や管理が行き届かず、田んぼが放置されて農業用水や道路が荒れてしまう
→ 山がダメになる → 子供にも影響する → 仕事としての山の手入れ。
- ⑤ 自然が多く、野生の生き物と触れ合える → 自然を活かしたレジャーも作れる。

施策 13	安心して遊べる、遊ばせられる環境を作るためにも、公園の整備・拡充を進める。
------------------	---------------------------------------

「施策 13」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。(再掲) ② 屋外遊びを積極的に行う。(再掲) ③ グループで行動する。(再掲)
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 人が入っていい所をわかりやすく周知する。(再掲) ② 休日に遊びに来る親子の安全を地域で見守る。(再掲)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。(再掲) ② 子ども園の近くに遊具を使える公園を設置する。(再掲)
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

《その他の意見》

- ① 自分が育ったところには遊具のある公園があり、交流の場にもなっていた。すべり台、ジャングルジムのあるような公園があったらいいと思う。オーシャンパークに遊具を入れたが、メンテナンスされずに壊れてしまった。使えるようにメンテナンスしてほしかった。
- ② 城西国際大学の公園を子ども達の遊び場にもっと使用する。
- ③ 城西国際大学の跡地を教育の場として利用したらいいと思う。都会の子どもと鴨川の子どもが、お互いに学習する機会を作るなどして、都会の子から刺激を受けるのはいい。

□その他の個別の意見

- ① 子どもの数が減り、兄弟姉妹の数も減って、小さい子と接する機会が減っていることも今後響いてくるのでは。
- ② 子供がいると救急病院があることは安心。
- ③ 定期予防接種については無料のものが多いが、インフルエンザや、今後、コロナの予防接種もしなければいけなくなる。高齢者には補助があるが、子どもにもほしい。
- ④ 学校の減少、学区外の通学があり、生徒数の偏りが出ている。部活を理由に違う学区へ行く傾向があるので、市内 3 中学で部活動を分散して偏らないようにしたらどうか。もしくは、いっそ学区をなくすか。
- ⑤ 子育てし、定住できる魅力的なまちづくりが必要。そのためには、子育てに適した地域で住居が確保できるかが課題になるので、学校の近くの土地や住居を安く提供することを考えてもいいのではないか。また、見守りの体制ができているかも居住地域を選ぶ条件になると思う。
- ⑥ 若い世代の移住者を増やしたければ、子育て・出産のサポートが大事だと思う（特に経済的に）。また、いすみ市のやっている給食のいすみ産オーガニック米化も移住者にとってはいいポイントだと個人的には思う。※韓国では野菜も含めオーガニック
- ⑦ どんな組織でも、一生懸命やっているから OK とはならない。何を目指して仕事をしているのか、誰のための作業なのか、狙いを絞って頑張ってもらいたい。

「かもがわ市民会議」からの4つの提案
(第4分科会：みんなで考える防災対策)

1-1. 共通認識① 災害時こそ情報が大切

災害時に必要なものは、迅速で正確な情報です。情報化社会となった現代、正確な情報が入手できないと人は不安になります。災害時に冷静に判断し、行動するためには、正確な情報が必要です。

そこで、私たち市民一人一人、地域、行政においては、その重要性を十分に認識して、それぞれの立場で主体的に情報発信と情報収集を行うことが必要です。

1-2. 共通認識② 日常から非日常を考え、備える

平常時に出来ないことは、非常時に出来ないことを十分認識しなければなりません。毎年のように全国各地で発生している自然災害を「自分ごと」と捉え、教訓を自分たちの防災対策に活かし、備える必要があります。

1-3. 共通認識③ 自助・共助・公助による地域防災力の強化

災害時に誰一人被災させないためには、自助・共助・公助の連携強化が必須です。それぞれの立場で何が出来るか、何をしなければならないかよく話し合い、行動しなければなりません。

そこで、「プロアクティブの原則（空振り OK）」を前提に災害に備え、行動する意識が必要になります。

また、人々の価値観の多様化により、自治会への加入など地域コミュニティの希薄化が進んでいます。災害をテーマとして地域で話し合い、近助・共助の必要性を認識し、新たな地域コミュニティの創生に取り組む必要があります。

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 平常時から災害の事前対策を行い、防災・減災力を高める。

→背景となる課題意識：共通認識①②

提案

2. 発災直前の避難から発災直後の救助・避難生活までの初動体制を強化する。

→背景となる課題意識：共通認識①②③

提案

3. 早期の復旧・復興に向けた体制を整える。

→背景となる課題意識：共通認識①②③

提案

4. 災害は全員に降りかかる可能性のあるもの。だからこそ、防災を切り口に地域コミュニティの創生に取り組む。

→背景となる課題意識：共通認識②③

1. 平常時から災害の事前対策を行い、防災・減災力を高める。

提案 1 の実現のため、次の施策を展開します。

施策
1

行政と市民の双方向で、防災情報の収集・発信を行う。

「施策 1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民

- ① 近所でお互いの状況を共有する。
- ② 防災ラジオ、安心安全メールの登録、スマートフォン、インターネットなど情報収集の多重化を図る。
- ③ 防災ラジオ、安心安全メールを友人に勧める。
- ④ 道路の危険箇所等の情報を行政に伝える。
- ⑤ 防災ハザードマップ等で地域の危険箇所を確認する。

地域

- ① 自治会など地域の集会で出前講座を活用して、防災について話し合う。
- ② 高齢者の方に防災情報を伝える。
- ③ 地域の集まりなどで、お互いの情報を交換するなど顔の見える関係を構築する。災害情報が行き届かいような人を地域で把握する。
- ④ 地域の危険箇所等について区長を通じて行政に伝える。

行政

- ① 地区ごとの被害状況や避難情報を広報する災害用サイトを事前に構築する。また、運用できるようマニュアル整備と訓練を行う。
- ② 防災ラジオがあることを知らせる。
- ③ 災害種別ごとに具体的な準備や行動などケースバイケースの情報をわかりやすく提供をする。
- ④ 自治会などの地域の集会に参加し、防災についての話をする。
- ⑤ 防災に関する情報を広報誌に掲載するなど定期的に発信する。
- ⑥ 転入の届け出時に鴨川市の防災情報を説明する。
- ⑦ 高齢者の IT リテラシー向上に取り組む。
- ⑧ 防災アプリの開発など、防災情報を市民に正確に発信できる取組を進める。
- ⑨ 市内危険箇所について市民・地域からの情報収集体制を構築する。
- ⑩ 土砂崩れ発生箇所や指定区域などを記載した防災ハザードマップを作成する。

- ⑪ 災害時のペットの避難など必要な情報をまとめ、動物病院で配付したり、掲示したりして情報の共有化を図る。

**民間企業、
NPO 等**

①

**施策
2**

災害を自分ごととして捉え、危機意識の向上、防災に関する知識の習得を図る。

「施策 2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

- ① 全国各地で毎年のように災害が発生している。他の地域で発生している災害に関心を持ち、災害を自分ごと化し、危機意識を高める。
- ② ペットの避難袋の用意と受け入れ場所を確認する。
- ③ ハザードマップで自分が住んでいるところ、働いているところ、活動しているところの危険個所等を確認する。
- ④ 避難所の場所を確認し、各災害時にどのような経路でどこに避難するか家族と話し合う。
- ⑤ 職場や近所の方へ声をかけて、防災の必要性を日常会話の中で行う。
- ⑥ 防災情報を自分の家のわかるところに貼っておく。
- ⑦ 日ごろから防災ラジオなどで備える。
- ⑧ 災害ごみを出さないよう日頃から家の周囲を片付けたり、不要な物を処分したりする。

地域

- ① 地域の災害リスクを話し合い、どのように行動すべきか防災対策として取りまとめ、各家庭や集会所に貼る。
- ② 地域や近所の人で、一緒に避難方法や避難場所について話をする。
- ③ 身近な道路のひび割れや小さな落石等にも関心を持ち、市へ情報を伝える。

行政

- ① 市の HP など避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する（ペット OK など）。
- ② わかりやすい how to 資料を作成し、紙だけでなくメールでも配布する。
- ③ ペットの避難に関する情報を狂犬病予防接種の案内に同封する。
- ④ 学校教育の中で指導する。防災教育を学校教育のプログラムに入れ、確実に実施する。例えば小学校・中学校で防災宿泊学習などを行う。
- ⑤ 大災害を経験した方々の話を聴く機会をつくる。
- ⑥ 図書館に防災関連図書コーナーを設け、市民に P R する。

《その他の意見》

- ① 家族で話題にするよう心掛ける。

施策
3

災害に備えた備蓄・訓練等によって地域防災力を向上させる。

「施策3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民

- ① 食料、飲料水、電池など防災グッズを備蓄する。
- ② 災害に備え自動車のメーターが半分になったら満タンにする。冬場は灯油等を確保する。
- ③ 日頃からの訓練に参加する等、意識を高めておく
- ④ 市民会議で得た知識を地域の集会などで伝え、災害対策を話し合う。
- ⑤ 遠くの親戚より近くの他人の意識で、隣人関係を深め、日ごろからの共助の関係を作る。
- ⑥ 災害時に発電機などの機器を使えるよう学んでおく。
- ⑦ 災害時のリーダーに協力する気持ちを醸成する。
- ⑧ ペット用の防災備蓄用品も用意する。

地域

- ① 自治会で話し合い、災害時に必要な備蓄を進める。
- ② 自分の得た情報を周りの人に拡散する。
- ③ 安心安全メールの登録を勧める。
- ④ 集まる機会ごとに「普段できないことは非常時でもできない」教訓を伝える。
- ⑤ 各地域に合った災害想定で実践的な防災訓練を実施する。給食訓練など参加しやすい内容も工夫する。災害時に使用する器具の使い方など具体的な訓練を実施する。
- ⑥ 向こう三軒両隣の気持ちで、近くにどのような人が住んでいるのか把握をして、日ごろから声を掛け合うようにする。
- ⑦ 地域の防災訓練では、自治会未加入者にも参加を呼び掛ける。
- ⑧ 日頃から危険箇所を巡回して、いざという時の対策案を話し合う。
- ⑨ 災害時に支障となる空家や山林などの所有者を確認する。また、土砂災害や倒木による長期停電、山火事への備えを進める。

- ⑩ 災害における自治会間の連携について話し合い、可能なことから取り組む。
- ⑪ 先進的な地域の取組を参考により良い対策を進める。
- ⑫ 地域で負傷者が発生したときに応急処置できるよう救急箱を用意しておく。

行政

- ① 市民一人当たりの備蓄目標を具体的に分かりやすく伝える。
- ② 市内各地域に備蓄倉庫を設置する。
- ③ 長期停電に備えて発電機を確保する。
- ④ 年 1 回などと決めず、災害の種類に応じた防災訓練を行う。市民が楽しく参加できるような企画を考える。
- ⑤ 小中学校などで地域住民も参加する防災訓練（宿泊ありなど）を行う。
- ⑥ 防災マップに他の情報（地震による地盤の緩み具合）も入れて、一目で何が危険か分かるようにする。
- ⑦ 自主防災会への補助対象を周知し、地域での備蓄を推奨する。
- ⑧ 災害時における自治会間の連携の取組を推進する。
- ⑨ スマートフォンで繋がること出来る、気楽なコミュニティを作る。
- ⑩ 多様な住民団体と連携して、防災マップや防災計画を周知する。
- ⑪ 全国の被災地に職員を派遣して経験を共有化し、今後の取組に反映する。
- ⑫ 災害時に支障となる空家等の解体を促進するための費用助成を行う。
- ⑬ 災害時の倒木による長期停電や土砂災害に備え、森林の適正管理を推進する。
- ⑭ 国や県からの支援を得るための事前の取組を進める。
- ⑮ 県、近隣市、姉妹都市など災害時に相互協力できる都市と事前に協議し、連携を図る。
- ⑯ 災害時の医療支援物資の管理と人材配置について、医師会や薬剤師会などと事前協議を行い、体制を整備する。
- ⑰ 災害時拠点病院として国保病院を位置付ける。

民間企業、 NPO 等

- ① 災害時に物資等を提供できる多くの企業と支援協定を締結する。

〈その他の意見〉

- ① 近所の声掛け、助け合いは、出来る地区と出来ない地区がある。高齢者しかいない地区もあるし、把握しているだけではなく移動手段も考えないと大変だと思う。家族（若い方）が近くに住んでいる人はまだいいが、遠くに住んでいる方は考えると心配になる（地区ごとで消防等、声をかけてもらおうと助かるかもしれない）。
- ② 自然災害に対する予防策を広い分野で考える（山の保水力を保つための手入れ→間伐材の活用）。

2. 発災直前の避難から発災直後の救助・避難生活までの初動体制の整備を進める。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

施策4

災害時に冷静に判断し、行動するためにも、災害情報の収集と発信・情報共有体制の整備を進める。

「施策4」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民

- ① 情報の根拠を確認して、デマ等に惑わされないようにする。
- ② アマチュア無線を活用して、行政に被害情報を提供する。また、行政からの情報を市民等へ拡散する。
- ③ 鴨川市以外に住んでいる親戚などを通じて情報を共有化する方法を家族で話し合っておく。

地域

- ① アマチュア無線のクラブを作る。
- ② 地域に情報連絡員を置き、情報を集約した上で市に報告する（情報連絡員は地区単位だけでなく、色々なコミュニティの単位で設ける）
- ③ 得た情報を周りの人に拡散していく。（再掲）

行政

- ① 避難情報は市民に伝わるようあらゆる情報手段（防災無線、安心安全メール、SNS）を使って確実に伝える。
- ② アマチュアクラブや個人のコールサインを利用してネットワークを作る。
- ③ 防災無線の放送の仕方、内容を再考する（簡潔に分かりやすく）。
- ④ 防災ラジオの各家庭配布等を検討する。
- ⑤ 情報連絡員との連携を密にする。メール等で地域の情報を収集できるような体制をとる。
- ⑥ ドローンや無線など災害時に活用できる機器を所有している団体や企業を把握する。民間との連携により、ドローンを活用した情報収集を検討する。
- ⑦ 市のHPなどで避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する（ペットOKなど）。（再掲）
- ⑧ 災害が起きた時に速やかに避難所を開設し、情報を公開する。（再掲）

民間企業、NPO等

- ①

≪その他の意見≫

- ① 発災後、通信手段がなくなるとスマートフォン、防災無線が利用できなくなるので予備連絡網を確立する。

施策 5	プロアクティブの原則を常に意識して、命を守る避難行動の徹底を図る。
-----------------	-----------------------------------

「施策5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 早めの避難の重要性を話し合い、避難への心のハードルを下げる。
- ② 台風等に対しては、気象情報や市からの避難情報をよく確認して、安全なうちに避難する。
- ③ 避難は難を逃れることであり、地域の避難所以外にも家族や親せき、友人など日頃から避難する場所について話し合い、決めておく。
- ④ 最悪の事態を想定して、自分の命は自分で守るという意識を持って冷静に行動する。例え空振りになってもOKというプロアクティブの原則で行動する。

地域

- ① 地域で非常時の連絡網を整備し、速やかに避難する。
- ② 地域の集会所を避難場所として活用し、早い段階から避難できるようにする。

行政

- ① プロアクティブの原則に則り、早めの避難を呼びかける。また、早期に避難所を開設する。
- ② 要救助者を事前にピックアップし、誰がどのようにそのタイミングで救助するのか明確にしておく（要支援者名簿の整備）。
- ③ 適切な対応が迅速に取れるように職員研修を行い、各職員の能力向上を図る。
- ④ 非常時に危険となる箇所（低地やブロック塀など）を整理し、公表する。
- ⑤ 市のHPなどで避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する（ペットOKなど）。（再掲）
- ⑥ 災害が起きた時に速やかに避難所を開設し、情報を公開する。（再掲）

民間企業、 NPO 等

- ①

施策
6

安心して避難できる避難所（公設）、避難場所の整備を進める。

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

- ① 感染症対策として、マスクや消毒液などを用意しておく。

地域

- ① 共助による避難所運営を行政と検討する。

行政

- ① 感染症対策として、避難所にマスクや除菌シートなどを備蓄しておく。
- ② 共助による避難所運営を検討する。
- ③ 心のケアが行える体制を整備する。

**民間企業、
NPO 等**

- ①

3. 早期の復旧・復興に向けた体制を整える。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策
7

被災者全員に行き届く、多様な支援情報の発信と共有体制を作る。

「施策7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民

- ① 自分から情報を取りに行く。(再掲)

地域

- ① 各地区の集会所等で情報を紙で貼りだすなど、地域で情報を共有化する。
- ② 得た情報を周りの人に拡散していく。(再掲)
- ③ 安心安全メールの登録を勧める。(再掲)

行政

- ① 常に情報弱者を想定し、アナログ(紙)とデジタルの両方で情報を発信する。
- ② 避難所を支援物資の配布、情報発信の拠点にする。
- ③ 情報発信の多重化を進める。(情報は防災無線だけでなく、メール・防災ラジオ・SNS などあるということを当たり前と思ってもらえるように周知する。)
- ④ 被災箇所等の情報を公表する。

民間企業、
NPO 等

- ①

施策 8

一人でも多くの命を救うためにも、一日でも早く日常に戻るためにも、応急対応の体制を作る。

「施策8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 自分がどう行動するか、日ごろから考える。
- ② 被災建物の処理等を助ける。

地域

- ① 被害情報を収集し、地域で助け合える体制を整える。

行政

- ① 市内の観光施設、商業施設と災害時の協定を締結する。

民間企業、 NPO 等

- ①

施策 9

助けに来てくれるマンパワーを適切に配分、活用するためにも、関係機関、ボランティア団体等との連携の強化を図る。

「施策9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 日頃からボランティアに参加する。

地域

- ① 地域で困りごとを取りまとめる体制を整備する。

行政

- ① 各地域で困っていること、支援してほしいことなど情報を集約する。
- ② ボランティアを受付け、ボランティアを必要とする場所へ確実に派遣する。
- ③ ボランティアセンターの開設、運用の訓練を毎年実施する。
- ④ ボランティアセンターを市内数か所に開設できるよう体制を整える。
- ⑤ 事前にボランティアを募集し、登録しておく。

民間企業、 NPO 等

- ①

提案

4. 災害は全員に降りかかる可能性のあるもの。だからこそ、防災を切り口に地域コミュニティの創生に取り組む。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策
10

災害は誰にでも降りかかる可能性があるからこそ、近助・共助の意識付けを行う。

「施策10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち
市民

- ① 災害ボランティアチームに参加してみる。
- ② 地域の間人関係を日常から築いておく。(再掲)
- ③ 遠くの親戚より近くの他人の意識で、隣人関係を深め、日ごろからの共助の関係を作る。(再掲)

地域

- ① ボランティアとして、困っている別の自治会や地域へ協力する。
- ② 自治会に入っていないなくても会長等から声を掛けて情報を共有する。
- ③ 集まる機会ごとに「普段できないことは非常時でもできない」教訓を伝える。(再掲)
- ④ 参加しやすい内容(食べる、飲むなど)を含んだ防災訓練を実施する。(再掲)
- ⑤ 向こう三軒両隣の気持ちで、近くにどのような人が住んでいるのか把握をして、日ごろから声を掛け合うようにする。(再掲)
- ⑥ 自治会に未加入の家庭にも、必要と思われる回覧板のコピーを回して関心を持ってもらう。(再掲)
- ⑦ 地域や近所の人で、一緒に避難方法や避難場所について話をする。(再掲)

行政

- ① 自治会間で差が出ないように、共有する内容などを統一する。
- ② 自治会間の災害協定を後押しする。(再掲)
- ③ 年1回などと決めず、災害の種類に応じた防災訓練を行う。(再掲)
- ④ 小中学校などで地域住民も参加する防災訓練(宿泊ありなど)を行う。(再掲)

民間企業、
NPO等

- ①

≪その他の意見≫

- ① 近所の声掛け、助け合いは、出来る地区と出来ない地区がある。高齢者しかいない地区もあるし、把握しているだけではなく移動手段も考えないと大変だと思う。家族（若い方）が近くに住んでいる人はまだいいが、遠くに住んでいる方は考えると心配になる（地区ごとで消防等、声をかけてもらおうと助かるかもしれない）